



市民福祉の増進と

一般会計・特別会計・企業会計を合わせて
総額 211億6,964万円

まちなか再生をめざして



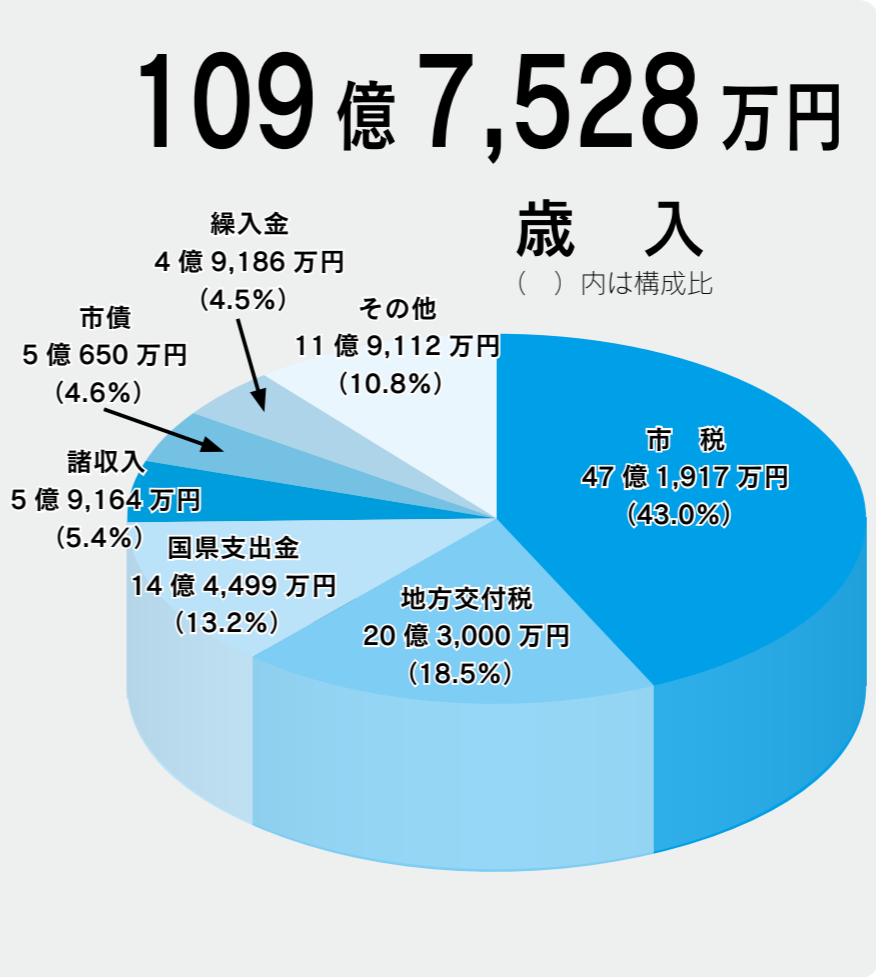
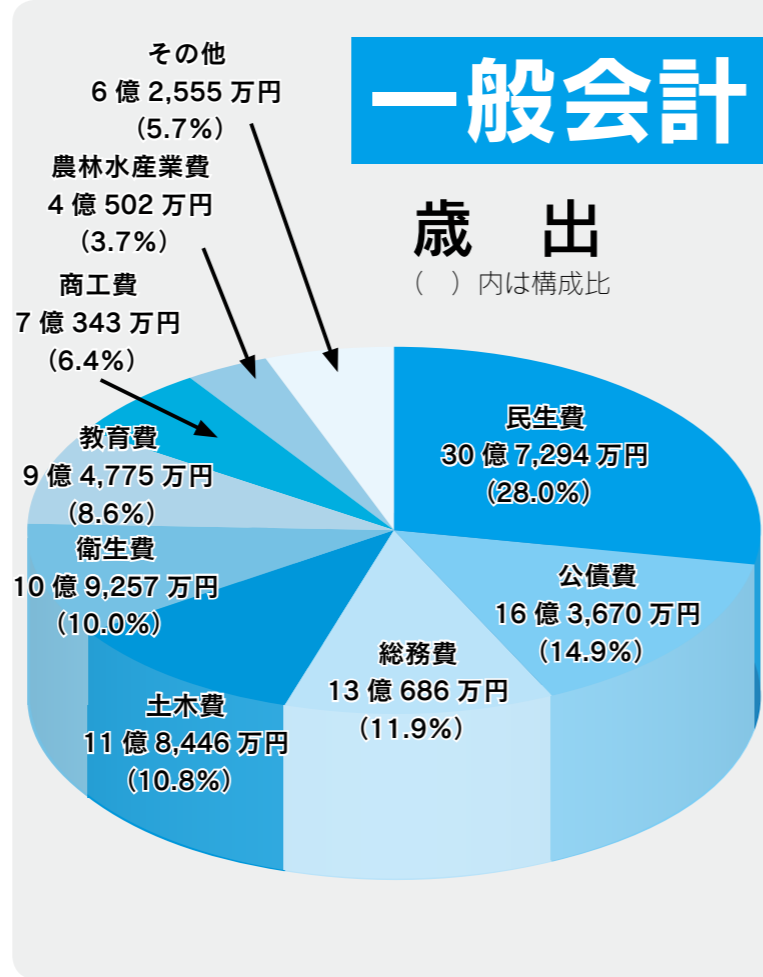
平成20年度予算が市議会3月定例会で議決されました。
 一般会計は109億7,528万円で、前年度に対して6.6%（7億7,883万円）減、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は101億9,436万円で、前年度に対し14.4%（17億2,035万円）減となりました。
 また、一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、前年度に対し10.6%（24億9,918万円）減となっています。

歳出

市制施行55周年「GO! GO! 滑川」をキャッチフレーズに

市民福祉の向上や社会基盤の整備、産業の振興、教育文化の向上を図るため、乳幼児及び児童の医療費助成事業の拡充、新たに障害者のMYCAR無料乗車券の給付、市街地の活性化を図るまちなか居住推進事業、地球環境対策としてストックヤード建設事業、南部小学校大規模改造に向けた実施設計等委託、横道配水池築造事業などのほか、職員提案による新たなソフト事業として市の魅力再発見事業や子育て支援メール発信事業などを実施することとしています。

また、平成20年度は、市制施行55周年の節目となる年でもあることから、竹久夢二展や大平山濤展などの記念企画展を開催するほか、恒例のふるさと龍宮まつり海上花火大会においては、企業や市民の協賛をいただきながら、尺玉55連発を打ち上げるなど、「GO! GO! 滑川」をキャッチフレーズに希望に満ちた元気あふれる年となるよう努めます。



予算概要

健全財政の堅持を基本にソフト事業重視型へ

平成20年度の予算編成にあたっては、引き続き厳しい財政環境の中で、国の予算や地方財政計画等も勘案しながら、事業や経費の徹底的な見直し・縮減を図ったうえで、真に市民福祉増進のために必要な経費や、環境対策、教育の振興に加え、まちなか再生関連事業費など本市の特色ある施策の展開に必要な経費を盛り込み、健全財政の堅持を基本としながら、ソフト事業重視型の予算としました。

歳入

税制改正や税源移譲、景気回復による市税増収の見込み

市税では、税制改正や税源移譲による個人市民税の増収や、景気回復による法人市民税の増収、固定資産税の若干の増が見込まれることから、市税全体では、対前年度比3.8%増としています。反面、地方交付税では、市税の増収や算入される公債費の減少等に伴い、対前年度比10.1%減と大幅な減収としています。

このほか国庫支出金については、まちなかづくり交付金事業や西部小学校大規模改造事業などの終了や19年度補正予算での前倒し実施により9.1%減となり、県支出金についても、水田農業構造改善事業のハード事業が終了したことなどから9.4%減となっています。市債については、新たな市債の発行の抑制に努めたことにより、25.6%減となっています。

※4～5ページで、実際にどのような事業を行うか、主なものをご紹介します。

- 一般会計：市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。
- 特別会計：特定の事業を行う場合や特定の収入で特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、滑川市には国民健康保険事業や介護保険事業など、7つの特別会計があります。
- 企業会計：民間企業と同じように、事業によって得た収入で支出をまかなうという、いわゆる独立採算を原則とする事業について設けられた会計で、滑川市では水道事業会計が該当します。
- 市税：市民の皆さんが収めた税金で、固定資産税、市民税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税を総称したものです。
- 地方交付税：全国の市町村が等しく行政事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金です。
- 国庫支出金：いろいろな事業に対する国からの補助金、委託金などです。
- 諸収入：貸付金元利収入や、市が受託した事業の収入などです。
- 民生費：高齢者・障がい者・児童の福祉や生活保護に使われます。
- 公債費：借り入れた市債の元金・利子などの償還に使われます。
- 土木費：道路・公園・市営住宅などの建設や管理に使われます。
- 総務費：市の一般的な管理・企画や選挙、戸籍、住民票事務などに使われます。
- 衛生費：ごみ処理や環境保全、市民の健康保持に使われます。
- 教育費：小中学校・公民館の運営や、文化・スポーツの振興に使われます。

会計別予算額

会計名	平成20年度予算額	前年度比
一般会計	109億7,528万円	△6.6%
特別会計	93億344万円	△16.8%
国民健康保険事業	30億2,998万円	△1.1%
後期高齢者医療事業	6億729万円	皆増
介護保険事業	23億6,555万円	8.2%
老人保健医療事業	5億9,489万円	△83.1%
下水道事業	25億5,516万円	36.2%
農業集落排水事業	1億3,654万円	△48.3%
工業団地造成事業	1,403万円	△94.9%
企業会計(水道事業)	8億9,092万円	22.8%
合計	211億6,964万円	△10.6%